

2019 年 5 月 1 日（ニューヨーク）

平和首長会議代表スピーチ（田上長崎市長）

議長、各国政府代表の皆様、市民グループのリーダーの皆様、私は、長崎市長の田上富久です。本日は、被爆地長崎の市民の代表として、また平和首長会議の副会長として、皆様にお話をする機会をいただき、心から感謝を申し上げます。

1970 年に核不拡散条約（NPT）が発効して来年で 50 年になります。この条約は、第二次世界大戦後の果てしない核軍拡競争の大きな歯止めとなってきました。しかしながら、第 6 条に掲げられた核軍縮の約束は守られず、世界にはまだ約 1 万 4500 発もの核兵器が存在し、その大部分を米国とロシアが所有している状況は 50 年前と何も変わっていません。

この状況を打破するために非核保有国や被爆者が努力の末作り上げたのが、核兵器禁止条約です。それは、世界の多くの人々の希望の光となりました。

しかし今、核兵器廃絶への道は、現在のリーダー達によって、再び閉ざされようとしています。より使いやすい核兵器の開発競争はすでに始まっており、核兵器使用のリスクはむしろ高まっています。冷戦を終了に導いた歴史的な中距離核戦力（INF）全廃条約は破綻の危機に陥っています。

核兵器国のリーダー達に訴えます。あなた方が特別の地位をもつ NPT 体制において世界と約束した、核軍縮にもっと誠実に取り組んでください。核兵器の脅威を削減する具体的なプロセスを早急に示し、リーダーシップを発揮してください。とりわけ、まず米国とロシアが対話を始める責任があります。

そしてここにご出席の各国代表の皆さん、

どうか NPT を守り、世界中から核兵器をなくすために英知を結集する仕事をやり遂げてください。

核兵器禁止条約は、NPT 第 6 条を履行する条約の一つであり、第 6 条履行の国際世論を高める基礎になります。この条約を一日も早く発効させる努力を惜しまないでください。

2020 年は被爆 75 周年に当たります。「二度と、世界中の誰も核兵器の惨禍を体験することがないように」と誰よりも強く願ってきた被爆者たちの声を、そして市民社会の声を、今こそ真摯に受け止め、実行することを求めます。

来年の NPT 再検討会議に向けて、核兵器のない世界の実現に向けた明確なビジョンを作るための活発な議論がなされることを大いに期待して私のスピーチを終わります。ご清聴ありがとうございました。